

水中文化遺産－その現状－

The present conditions of the underwater cultural heritage in Japan

はやしばら としあき
林原 利明

(アジア水中考古学研究所)

Toshiaki Hayashibara ● Asian Research Institute of Underwater Archaeology

はじめに

今年の3月27日、弘安の役での元寇終焉の地である長崎県松浦市鷹島沖の「鷹島海底遺跡」のうち約38万4千㎡が「鷹島神崎(たかしまこうざき)遺跡」として、国内の水中遺跡では、初の国史跡に指定された。この指定は、国内での水中文化遺産のこれまでの扱われ方を考えれば、画期的なことといえ、水中文化遺産にたいする環境変化に大きな期待を抱かせることでもある。ただし、このような期待は、現状での水中文化遺産を取り巻く環境の裏返しから起ることでもあり、その環境を変えるには担当行政をふくめた多くの課題がある。

1. 水中文化遺産と国内での理解

水中文化遺産 (Underwater Cultural Heritage) という名称は、水中にある人間活動の痕跡にたいする総称である。一般的にはこの種の名称として「水中遺跡」が知られるが、通常は「常時水面下にある遺跡」ととらえられており、この定義では潮の干満で定期的に水中に隠れる潮間帯の遺跡、海由来の遺物散布地、かつて水面下であったが、自然環境の変化や埋立て等で陸化した遺跡等の関連文化財は、その範疇にはいらないなど、その意味するところは、かなり限定的である。このことから2009年に発効したユネスコ水中文化遺産保護条約 (日本は未批准) で定義づけられ、国際的な理解もあるこの名称を用いている。なお、ここでいう水中とは、海に限定することなく、湖沼や河川など

水に関連するすべての環境をふくんでおり、その種類も沈没船・人工島、漁労・港湾関連などの遺構・遺物そして沈降・水没遺跡、遺物散布地など多岐にわたるものである。

この水中文化遺産の日本での理解は、十分ではない。このことは、水中文化遺産の「周知の遺跡」としての登録件数が少ないという事実からもわかる。それを反映するように、行政間による「周知化」の濃淡もみられる。たとえば、「鷹島海底遺跡」のある長崎県、琵琶湖湖底遺跡の調査実績のある滋賀県、沿岸地域遺跡分布調査を実施している沖縄県などの「理解」のある地域では、「周知化」は比較的多い。これにたいして、ある地域では明らかに包含層が陸上から水中に続いているにもかかわらず、「周知化」は陸上部分のみである事例、行政による調査・遺物の引揚げ・報告書の刊行がなされているにもかかわらず「周知化」されていない事例があるなど、そこには行政 (担当者) の「水中」にあることにたいする理解の差 (戸惑い) も垣間見ることができる。この不十分な理解が、本来は陸上のものと同様に扱われるべきものであるにもかかわらず、「周知化」がなされない、その結果として保護もできていないという状況を生んでいる。

2. 文化財保護法と水中文化遺産

では、水中文化遺産は、水中にあるというだけで「周知化」は難しいものなのだろうか。たしかに、「文化財保護法」の「埋蔵文化財」には「水中」や「海底」などという語は一切でてこない。恐ら

く、制定時には水中文化遺産は想定していなかったのであろう。ただし、この点に関しては、1960年にだされた文化庁（当時は文化財保護委員会）の「海底から発見された物の取扱いに関する疑義について」で、海底から発見・引揚げられたものは、一般の遺物と同じように埋蔵文化財として扱う、さらに領海は国が所有者であるということ、そして、もうひとつの沈没品に関する法律である「水難救護法」についてもその適用は受けない、という回答が法制局からなされるなど、水中にも文化財保護法が適用できるということはすでに示されている。もちろん、外国の沈没船のばあいには、その積荷とともに慎重に扱わなくてはならない問題もあるが、少なくとも領海内での「周知化」に関しては問題なく文化財保護法で処理はできるのではないだろうか。なお、水難救護法を水中文化遺産に適用したばあい、文化財保護法との連携はないので、文化財というルートからは外れてしまう。混乱を避けるためにも取り扱いのルールづくりは急務であると思う。

3. 進まない「周知化」

それでは、なぜ、水中文化遺産の「周知化」は進まないのであろうか。この問を行政担当者にぶつけてみると、「水中だから」「緊急性がない」「漁業権との問題がある」「水難救護法との兼ね合いがある」などという現実的な問題とともに「十分な検証調査がなされていない」「学術的な評価が十分でない」などという答えも返ってくる。前者に関しては、先に触れた文化庁の通知内容をくみ取れば、対応は十分に可能と思われる。後者については、「見えない」「見ることが難しい」だから「良くわからない」「判断しようがない」ということとともに、水中文化遺産にたいする偏見や先入観が少なからずあるものと考えられる。やはり 先に触れた「水中」にあることにたいする戸惑いにと

もに、正しく理解されていない、ということに問題は集約できそうである。

4. 水中文化遺産を理解するために

このような水中文化遺産の現状を変えるためには、何をなすべきであろうか。キーワードは、「周知」と「理解」であろう。どこに、どのようなものが、どのくらいあるのか、を「周知」させ、そこから個々の事例を検証しながら「理解」を得ることである。私が所属している特定非営利活動法人アジア水中考古学研究所では、2009年から3カ年事業として国内の水中文化遺産データベース作成のための調査をおこなってきた。成果については近々公表されるが、その結果、160余の「周知の遺跡」として登録されるべき水中文化遺産を確認した。この数は、調査密度の問題もあり、すべてを網羅したものではもちろんないが、「周知」するための資料には成りえるものと考えている。ただし、民間団体が作成したものであるから、行政的な効力をもつものではもちろんないが、行政と同じ土俵で検証できるよう既存の「遺跡台帳」と同程度のレベルで作ったものではある。

そして、このデータベースの活用である。いかに内容を理解してもらえるか、行政とともに考える必要がある。それにより、水中文化遺産にたいする正しい理解が生れるであろうし、法整備の議論に繋がる可能性もある。これらのことは諸問題をふくんでいることから簡単になし得ることとは思っていないが、それを目標に少しずつでも前進できれば良いと思っている。とにかく正しい「理解」が必要なのであるから、「周知」と「理解」のための活動を通して、水中文化遺産が正しく理解され、保護されるような環境が築かれること、「水中」にたいする偏見や先入観がなくなり、陸上の遺跡と同等に扱われる日が来ることを切に願っている。